

## 企業内の労働者に対する調査の内容（例）

取組分野ごとに具体的な方策及び目標を検討し、メニューを選択していくに当たっては、企業内の労働者（子育て期にある者、あるいは見込まれる者）に対し、現在のメニューや取組み方についてどのような要望や不安を持っているのかを把握しておくことが必要と考えられる。以下は、網羅的に挙げているが調査例である。

## ◎ 基礎的事項

- ◇ 年齢、就業形態、職種、年収、世帯の収入
- ◇ 通勤時間、帰宅時間、同居者、近くに住む親族の有無
- ◇ 子どもの人数、年齢

## ◎ 子育てに対する意識

- ◇ 子育てをする上での不安や悩み
- ◇ 子育てをしながら働く上で問題となっていること

## ◎ 両立支援関係

- ◇ 育児休業制度
  - ・ 取得希望の有無
  - ・ 対象者（過去にそうであった者も含む）に対し取得の実績の有無

- 「有り」の場合
  - ① 取得期間
  - ② 担当業務の状況
  - ③ 制度を利用した上での感想（改善点等）
  - ④ その他

- 「無し」の場合
  - ① その理由
  - ② その他

※ 男性の取得実績者に対しては、別途詳細なデータがとれるようにしておくことも考えられる。

◇ 他の制度について（創設・改善要望等）

- ・ 子ども看護休暇
- ・ 勤務時間の短縮制度
- ・ テレワーク
- ・ 再雇用制度
- ・ その他（＝企業内の独自制度として）

◇ 保育サービス（保育所、ベビーシッター、保育ママなど）

- ・ 利用状況
- ・ 会社への要望事項（利用料金の補助等）

◎ 働き方の見直し関係

◇ 労働時間等の実態把握

- ・ 日、週、年当たりの平均残業時間
- ・ 年次有給休暇の取得状況

◇ 関係制度について（創設・改善要望等）

- ・ 長期休暇制度
- ・ 弾力的な勤務時間制度（フレックスタイム制、裁量労働制など）
- ・ 短時間正社員制度
- ・ 隔日勤務
- ・ テレワーク
- ・ その他（＝企業内の独自制度として）